

# 日本政治学会 会報

The JPSA News

No.73

JUNE.2017

## 日本政治学会 2017年度総会・研究大会について

2017年度企画委員長 小川 有美

本年度の総会・研究大会は2017年9月23日(土)と24日(日)、法政大学(東京・市ヶ谷キャンパス)において開催されます。学会にとって学術ジャーナルの刊行と研究大会の開催は両輪ともいうべき活動ですが、会員多数の御参加により、日本の政治学の水準を示す研究発表と活発な議論が行われることを願っております。

2017年度の共通論題のテーマは、「ポピュリズムの政治分析」です。アメリカ大統領選挙や欧州各国選挙を揺るがす動きとしてポピュリズムが政治報道のバズワードになっていますが、内外の政治学においては、ポピュリズムの定義や、グローバルな歴史性、民主主義に対する多義性をめぐり(ポピュリズムを学術用語とすべきでないという意見まで含めて)研究と論争が展開しています。本総会・研究大会でもポピュリズムを扱うパネル、報告がいくつかありますが、共通論題では、政治学の先端的分析を用いて客観的に示せることは何か、4つの報告を通じて問題を提起し、そこから様々な専門分野の会員の皆様による「厚い」討議が展開されることを期待しております。

昨年末締切の公募には多数の御応募を頂き、10件の公募企画、29件の自由論題、11件の政治学のフロンティア(ポスターセッション)の研究発表を頂けることとなりました。なお今年度はポスターセッションの解説、質疑がしやすいように時間帯を変更しております。残念ながら御応募頂いた全ての企画・報告を採択することはできませんでしたが、いずれもオリジナリティに富む学問的発信であり、多分野、多世代の会員から毎年積極的な御応募の続いておりますことに感謝を申し上げます。

企画委員会からは、「未完の憲法構想」(A-1)、「核不拡散体制の再考」(A-2)、「政治思想史研究は政治学にどう寄与できるか」(B-1)、「暴力と戦争の政治倫理学」(C-1)、「行政のリスク対応」(C-2)、「Lagged or Different Trajectory in Development of Gender Equality in Japan? Behind the Notorious Low Score on Global Gender Gap」(D-1)、「戦後日本外交における国内政治基盤」(D-2)、「1940年代新秩序構想の中のデモクラシーとヨーロッパ統合」(E-1)、「議員が追求する目標間の相互関係」(E-2)の9件のパネルを企画しています。日本政治学会会員の幅広い専門分野に対応した総合性を確保するとともに、政治学各分野における本質的問題を俎上に乗せる挑戦的な企画をめざしています。

また研究交流委員会からは、各分野別研究会の継続的成果をふまえ、10件のパネルを提供頂くこととなりました。国際交流委員会では、昨年と同様に、本学会と国際交流協定のある海外学会からのゲストの報告を中心とする、国際(英語)パネルを企画頂いております(詳細は未定です)。最新の情報はウェブサイトをご参照下さい。

総会・研究大会プログラムは下記ウェブサイトでご公開し、変更・訂正については逐次更新しております。御質問、お気づきの点がございましたら企画委員会に御連絡下さい。

総会・研究大会プログラム URL <http://www.jpsa-web.org/event/2017.html>

企画委員会メールアドレス [jpsakikaku@rikkyo.ac.jp](mailto:jpsakikaku@rikkyo.ac.jp)

## 日本政治学会 2017年度総会・研究大会プログラム (6月1日現在予定)

9月23日 (土)		9月24日 (日)	
10:00 - 12:00 分科会 A1-A8		9:30 - 11:30 分科会 C1-C8	
12:00 - 12:20 次期理事会	12:00 - 13:30 政治学の フロンティア F1	11:30 - 12:30 総会	12:30 - 14:00 政治学の フロンティア F2
12:20 - 13:00 第2回理事会		12:30 - 13:10 第3回理事会	
13:20 - 15:20 分科会 B1-B8		13:10 - 15:10 分科会 D1-D8	
15:40 - 18:00 共通論題		15:30 - 17:30 分科会 E1-E8	
18:20 - 20:00 懇親会			

### 9月23日 (土) 10:00-12:00

#### A-1：未完の憲法構想 (企画委員会企画)

- 司 会：菅原光 (専修大学)  
 報 告：金井隆典 (大和大学)  
     憲法をめぐる論争にみる民権家の国家  
     構想  
     松沢裕作 (慶應義塾大学)  
     自由民権運動における憲法制定手続問  
     題  
     高橋義彦 (慶應義塾大学)  
     オーストロ・ファシズムと憲法  
 討 論：五百旗頭薫 (東京大学)

#### A-2：核不拡散体制の再考 (企画委員会企画)

- 司 会：岩間陽子 (政策研究大学院大学)  
 報 告：岸俊光 (早稲田大学)  
     佐藤政権期の非核政策再考  
     山添博史 (防衛研究所)  
     ソ連外交と軍縮・不拡散問題  
     川嶋周一 (明治大学)  
     NPT 成立交渉におけるユーラトムの  
     位置付けについて  
 討 論：中島琢磨 (龍谷大学)

#### A-3：難民危機と多文化主義—理論と事例 (公募企画)

- 司 会：塩川伸明 (東京大学)  
 報 告：飯田文雄 (神戸大学)  
     難民危機と合法化理論  
     浪岡新太郎 (明治学院大学)  
     フランスにおける多文化共生と難民危  
     機—「過激化」の観点からのムスリ  
     ムへの政策的対応  
     西山隆行 (成蹊大学)  
     アメリカの多文化共生と難民危機—オ  
     バマ政権とトランプ政権下での移  
     民・難民問題  
 討 論：早川誠 (立正大学)

#### A-4：トランプ大統領と新米墨関係 (公募企画)

- 司 会：前嶋和弘 (上智大学)  
 報 告：渡辺暁 (山梨大学)  
     米墨間のトランスナショナルな越境コ  
     ミュニティ  
     山崎真次 (早稲田大学)  
     メキシコの新移民外交政策  
     吉野孝 (早稲田大学)  
     トランプ政権の新移民政策とその効果

討 論：高橋百合子（早稲田大学）  
前嶋和弘（上智大学）

## A-5：政策のアイデアとその発展過程（現代政治過程研究フォーラム）

司 会：谷口尚子（慶應義塾大学）  
報 告：佐々田博教（北海道大学）  
中小農保護政策の起源：産業組合制度の発展過程  
羅芝賢（東京大学）  
日韓比較に見る日本の国民ID制度の挫折  
小牧奈津子（慶應義塾大学）  
自殺対策の拡充におけるアイデアや言説の役割—自殺対策基本法の改正過程の検討を通じて  
討 論：木寺元（明治大学）  
佐藤健太郎（千葉大学）

## A-6：教育政治学の創成に向けて（教育と政治研究会）

司 会：小玉重夫（東京大学）  
荻原克男（北海学園大学）  
報 告：田村哲樹（名古屋大学）  
教育政治学と政治理論  
徳久恭子（立命館大学）  
教育政治過程分析の理論的可能性  
討 論：吉田徹（北海道大学）  
村上祐介（東京大学）

## A-7：権威主義と新興民主主義（自由論題）

司 会：中田瑞穂（明治学院大学）  
報 告：李正吉（筑波大学）  
現代韓国政治における第二転換期の到来：朴槿恵政府の成立から弾劾事態までの過程に注目しながら  
杉浦功一（和洋女子大学）  
民主主義の概念の変容の考察—民主化支援活動の現状から  
谷口友季子（早稲田大学大学院）  
権威主義体制国家における選挙と反体制運動  
討 論：馬場香織（北海道大学）

## A-8：民主主義と選挙（自由論題）

司 会：粕谷祐子（慶應義塾大学）  
報 告：金子智樹（東京大学大学院）  
日本の地方紙における国会議員報道とその効果  
鷲田任邦（東洋大学）  
権威主義的政党支配下における選挙不正の検討：マレーシアを事例に  
鎌原勇太（横浜国立大学）  
Fair Election as Probatio Diabolica? A Bayesian-Like Geometric Interpretation of Digit-Based Election Forensics  
討 論：粕谷祐子（慶應大学）  
矢内勇生（国際大学）

9月23日（土）13:20-15:20

## B-1：政治思想史研究は政治学にどう寄与できるか（企画委員会企画）

司 会：犬塚元（法政大学）  
報 告：野口雅弘（成蹊大学）  
政治（科）学者の政党研究と政治思想史研究者の政党（・党派）研究  
河野有理（首都大学東京）  
政治思想史研究はまだ存在しているか？  
討 論：空井護（北海道大学）  
前田健太郎（東京大学）

## B-2

## Tested and Tormented Time for Democracies（国際交流委員会企画）

司 会：Takako Imai（Seikei University）  
報 告：Frank Cheng-Shan Liu（Institute of Political Science, National Sun Yat-Sen University）  
Beyond China Factors: An Exploratory Study on Taiwanese Voters' Evaluation about Democracy  
Kwon, Hyeok Yong（Korea University）  
The Politics of Inequality and the Support for Conservatives in Korea  
Shigeki Uno（University of Tokyo）  
討 論：Jiro Yamaguchi（Hosei University）

## B-3：司法政治学試論—司法行動を政治学的に解明する（公募企画）

- 司 会：西川伸一（明治大学）  
報 告：安原浩（カルチェ芦屋法律事務所）  
わが国における司法権独立の実態を考  
える—歴史的評価と現状  
柳瀬昇（日本大学）  
国民の司法参加の諸制度とそれを正統  
化するための政治原理  
浅羽祐樹（新潟県立大学）  
韓国憲法裁判所における大統領弾劾審  
判の比較研究：盧武鉉と朴槿恵  
討 論：鈴木潔（専修大学）  
鈴木絢女（同志社大学）

## B-4：批判的政治学の理論的・方法的基礎—批判 的实在論との対話（公募企画）

- 司 会：進藤兵（都留文科大学）  
報 告：加藤雅俊（立命館大学）  
現代政治学におけるメタ理論の必要性  
—批判的实在論が問いかけるもの  
穴見明（大東文化大学）  
批判的实在論への批判  
討 論：二宮元（琉球大学）  
堀雅晴（立命館大学）

## B-5：大統領制化と民主主義（現代政治学研究会）

- 司 会：岩崎正洋（日本大学）  
報 告：西岡晋（東北大学）  
日本政治の大統領制化と権力構造の長  
期的変化  
松尾秀哉（北海学園大学）  
多極共存型民主主義における大統領制  
化とその後：ベルギーの場合  
清水謙（立教大学）  
スウェーデン政治における「大統領制  
化」の検討：「大統領制化」は起き  
ているか？  
討 論：浜中新吾（龍谷大学）  
三竹直哉（駒澤大学）

## B-6：選挙制度と女性の政治参画：包摂性と多様 性をめぐる制度分析（ジェンダーと政治研究 会）

- 司 会：斎藤純一（早稲田大学）  
報 告：小林良彰（慶應義塾大学）  
政治における男女共同参画の要因と効  
果  
三浦まり（上智大学）・申キヨン（お  
茶の水女子大学）・スティール若希  
（東京大学）  
選挙運動と公認過程のジェンダー分析  
慶済姫（慶南大学）  
政治におけるクオータ制導入の効果  
討 論：ケネス・盛・マッケルウェイン（東京  
大学）  
遠藤薫（学習院大学）  
尹ジソ（University of Kansas）

## B-7：国際化における政策比較（自由論題）

- 司 会：磯崎典世（学習院大学）  
報 告：縄倉晶雄（明治大学）  
韓国の貿易自由化政策に対する農民団  
体の抵抗とその限界—国家コーポラ  
ティズム論の農政への適用  
本田亜紗子（早稲田大学）  
欧州福祉改革における国内党派性の影  
響—EU12カ国の比較とイタリアの  
事例  
東村紀子（大阪大学）  
オランダ大統領政権下における移民政  
策と難民の処遇  
討 論：土谷岳史（高崎経済大学）

## B-8：変化する政治エリートとその帰結（自由論題）

- 司 会：遠藤晶久（高知大学）  
報 告：ソジェ内田恵美（早稲田大学）  
戦後日本の首相演説の研究：Discourse  
Analysisを用いた実証研究  
小森雄太（明治大学）  
現代日本における議会制度に関する基  
礎的研究—政軍関係論の視点から—  
里吉弘治（法政大学大学院）  
新自由クラブの政治家と政策

討 論：前田幸男（東京大学）

9月23日（土）15:40-18:00

共通論題

ポピュリズムの政治分析

司 会：小川有美（立教大学）・遠藤晶久（高知大学）

報 告：飯田健（同志社大学）

アメリカン・クリードとしてのポピュリズム

松谷満（中京大学）

日本におけるポピュリスト支持層の特徴とその変化について

渡邊啓貴（東京外国語大学）

フランス大統領選挙とポピュリズム

稗田健志（大阪市立大学）

西欧諸国における右派ポピュリスト政党：比較の視点から

討 論：水島治郎（千葉大学）

9月23日（土）12:00-13:30

F-1：政治学のフロンティア（ポスターセッション）

小川寛貴（早稲田大学）

選挙制度不均一と政党システム

田中智和（上宮高等学校／関西大学）

政治教育における高大連携を考える—  
政治学・主権者教育・高校教員の視点から

松尾隆佑（法政大学）

汚染廃棄物処理の政策形成過程：政策知識論の観点から

宮崎友里（神戸大学大学院）

地方自治体の観光政策はどのように形成されるのか：社会的アイデンティティ理論を手掛かりとして

浜田江里子（千葉大学）

政策成果としてのソーシャル・キャピタル—子ども・若者育成支援推進法と地域若者サポートステーションの課題

9月24日（日）9:30-11:30

C-1：暴力と戦争の政治倫理学（企画委員会企画）

司 会：松元雅和（関西大学）

報 告：有賀誠（防衛大学校）

正戦論の臨界—最高度緊急事態から考える

長野晃（慶應義塾大学大学院）

実質的正義を云々する前に—カール・シュミットの戦争観

大井赤亥（日本学術振興会）

国際連合の思想史

討 論：萩原能久（慶應義塾大学）

川口雄一（東京女子大学）

C-2：行政のリスク対応（企画委員会企画）

司 会：牧原出（東京大学）

報 告：手塚洋輔（大阪市立大学）

リスク管理をめぐる政治と政策

河村和徳（東北大学）

大規模自然災害における地方自治体の対応—市町村第一主義の観点から

鈴木一人（北海道大学）

国際政治における不確実性とリスクへの対応

討 論：真淵勝（立命館大学）

C-3：熟議に関する規範研究と実証研究の架橋—  
外国人労働者受け入れをめぐる—（公募企画）

司 会：西澤由隆（同志社大学）

報 告：齋藤純一（早稲田大学）・小須田翔（早稲田大学大学院）

規範研究からみたミニ・パブリックスの実験

今井亮佑（崇城大学）・日野愛郎（ブリュッセル自由大学・早稲田大学）・千葉涼（早稲田大学）

ミニ・パブリックスにおける発話と態度変化に関する実証分析

討 論：田村哲樹（名古屋大学）

古城佳子（東京大学）

## C-4：実務官僚・統治者における政治思想史（公募企画）

司 会：松本礼二（早稲田大学）  
報 告：木村俊道（九州大学）  
「大ぶりたんや国」の統治術—ジェイムズ1世と顧問官たち—  
濱野靖一郎（日本学術振興会）  
漢学的政治学の実践—実務官僚川路聖謨の思想—  
大久保健晴（慶應義塾大学）  
洋学者たちの修業時代—蘭学を巡る政治思想史的考察—  
討 論：渡辺浩（東京大学）

## C-5：グローバル化の流れの中での民意：2016年の選挙年を振り返る（欧米政治研究会）

司 会：榎田久代（福岡大学）  
報 告：弥久保宏（駒沢女子大学）  
2016年イギリス EU 国民投票の諸相  
前嶋和弘（上智大学）  
2016年アメリカ大統領選挙：“第三勢力”としてのトランプ現象  
渡辺容一郎（日本大学）  
2016年の英・米保守主義：中道保守の敗北宣言か  
討 論：菅原和行（福岡大学）  
八十田博人（共立女子大学）

## C-6：EU統合への「信頼性」の揺らぎ—ポピュリズムと欧州政治の動態（地域統合研究会）

司 会：河田潤一（神戸学院大学）  
報 告：水島治郎（千葉大学）  
欧州のポピュリズムに見る信頼の揺らぎ、オランダの総選挙  
羽場久美子（青山学院大学）  
欧州のポピュリズムとロシア・プーチンとの関係  
吉田徹（北海道大学）  
EUはいかに信頼されずに至ったか—  
—2017年フランス大統領選から—  
討 論：細田晴子（日本大学）  
清水聡（青山学院大学）

## C-7：地域民主主義と行政（自由論題）

司 会：菅原光（専修大学）  
報 告：篠原新（広島修道大学）・山田良介（九州国際大学）  
革新自治体における生活保護費の削減—奥田八二知事時代の福岡県を例として—  
戸川和成（筑波大学大学院）  
ソーシャル・キャピタルは民主主義の機能を促進させるのか  
菊地端夫（明治大学）  
Gated City の政治経済学—「私的政府」と自治体の領域一致下での官民関係の検討  
討 論：鈴木潔（専修大学）

## C-8：デモクラシーへの多様な接近法（自由論題）

司 会：横田正顕（東北大学）  
報 告：平松彩子（南山大学）  
旧権威主義地方の全国民主制への統合：1970年代米国深南部州における大統領選挙連合の形成と政党再編成  
坂井亮太（早稲田大学大学院）  
認識的デモクラシー論における外的妥当性を確保するには？：「最小限主義者の理想化」と思考実験としての「モデル思考」の比較  
討 論：中井遼（北九州市立大学）

9月24日（日）13:10-15:10

## D-1：Lagged or Different Trajectory in Development of Gender Equality in Japan? Behind the Notorious Low Score on Global Gender Gap（企画委員会企画）

司 会：Yuki Tsuji (Tokai University)  
報 告：Gregory W. Noble (University of Tokyo)  
Staffing the State with Women  
Kimiko Osawa (Okayama University)  
The “Silent Majority” Breaks Its Silence: Conservative Women’s Political Activism

Yuko Ogasawara (Nihon University)  
Perception of Gender Roles among  
Dual-earner Couples

討 論：Mikiko Eto (Hosei University)

## D-2：戦後日本外交における国内政治基盤（企画委員会企画）

司 会：井上正也（成蹊大）

報 告：鈴木宏尚（静岡大学）

池田外交と高度経済成長

若月秀和（北海学園大学）

1980年代の日本外交—国内政治の視点からの考察

佐藤晋（二松学舎大学）

田中内閣と石油危機

討 論：河野康子（法政大学）

武田知己（大東文化大学）

## D-3：講義アーカイブスと政治学—『吉野作造政治史講義』を中心に（公募企画）

司 会：三谷太郎（日本学士院）

報 告：伏見岳人（東北大学）

大戦後の政治史講義—1919・20年度講義録の分析

Dick Stegewerns（オスロ大学）

吉野教授と吉野主筆—吉野作造「政治史講義録」と雑誌上の論調を比較して

藤村一郎（日本学術振興会）

吉野作造とクロボトキン—『吉野作造政治史講義』を活用して

討 論：飯田泰三（法政大学・島根県立大学）

## D-4：政治思想における「アメリカ」（公募企画）

司 会：宇野重規（東京大学）

報 告：熊谷英人（明治学院大学）

19世紀のドイツ知識人と「アメリカ」

森川輝一（京都大学）

亡命知識人のアメリカ観—アレント、モーゲンソーを中心に

都築勉（信州大学）

戦後日本思想における「アメリカ」

討 論：荻部直（東京大学）

## D-5：新幹線と地域政治（現代地域政治研究会）

司 会：白鳥浩（法政大学）

報 告：丹羽功（近畿大学）

藤原真史（山梨大学）

リニア中央新幹線—保守王国の遺産、夢と現実—

岡田浩（金沢大学）

北陸新幹線をめぐる地域政治—国政選挙との関係を中心に—

討 論：浅野一弘（札幌大学）

平井一臣（鹿児島大学）

## D-6：選挙制度の効果（日本政治過程研究会）

司 会：森正（愛知学院大学）

報 告：三船毅（中央大学）

選挙制度・政党制が政策空間に及ぼす効果

名取良太（関西大学）

国と地方の選挙リンケージ：不均一な選挙制度がもたらす集票構造の特質

築山宏樹（東京大学）

自書式投票制度の効果

討 論：小林良彰（慶應義塾大学）

平野浩（学習院大学）

## D-7：若者・有権者と政治意識（自由論題）

司 会：岡本哲和（関西大学）

報 告：三輪洋文（学習院大学）

青年期における信念体系の形成と政治的社会化

細貝亮（世論総合研究所）

有権者のインターネット利用と保革イデオロギー態度について

三村憲弘（武蔵野大学）・深谷健（武蔵野大学）

フィールド実験で検証する高校生の投票参加—大学と行政との連携プロジェクトを通じて—

討 論：岡本哲和（関西大学）

## D-8：官僚制研究の現在（自由論題）

司 会：上川龍之進（大阪大学）

報 告：田川寛之（筑波大学）

政権交代に直面した官僚の戦略的行動  
——電力自由化の政治過程を事例と  
して

寺迫剛（行政管理研究センター）

中層官庁と政官関係の日独比較

中林純（近畿大学）・浅井顕太郎  
（Australian National University）・  
川合慶（University of California at  
Berkeley）

Regulatory Capture in Public  
Procurement: Evidence from  
Revolving Door Bureaucrats in  
Japan

討 論：中村悦大（愛知学院大学）

## E 9/24（日）15:30-17:30

### E-1：1940年代新秩序構想の中のデモクラシーと ヨーロッパ統合（企画委員会企画）

司 会：網谷龍介（津田塾大学）

報 告：上原良子（フェリス女学院大学）

フランスにおける連邦主義構想とヨー  
ロッパ

大内勇也（東京大学）

欧州人権条約の形成過程に見る戦後欧  
州人権保障構想の変容

八十田博人（共立女子大学）

イタリア行動党の自由主義的社會主義

討 論：松浦正孝（立教大学）

網谷龍介（津田塾大学）

### E-2：議員が追求する目標間の相互関係（企画委 員会企画）

司 会：孫齊庸（立教大学）

報 告：濱本真輔（大阪大学）

事前調整型の政党政治は定着したの  
か？—公募制、マニフェスト、党議  
拘束

大川千寿（神奈川大学）

衆議院議員の政策選好の変化と行動

山本健太郎（北海学園大学）

議員の再選志向と政党の選挙戦略

討 論：増山幹高（政策研究大学院大学）

### E-3：ノンキャリア官僚の人事システム（公募企画）

司 会：大谷基道（獨協大学）

報 告：一瀬敏弘（神戸大学）

警察組織の異動・昇進構造

村上祐介（東京大学）

ノンキャリア官僚のリクルートとモチ  
ベーション—文部科学省を事例とし  
て

河合晃一（金沢大学）

ノンキャリア自治官僚の人事管理—最  
大動員の様相とその変化

討 論：牧原出（東京大学）

曾我謙悟（京都大学）

### E-4：フランス近代政治思想におけるイングラン ド（ブリテン）とアメリカ（公募企画）

司 会：関口正司（九州大学）

報 告：川出良枝（東京大学）

海洋帝国の興隆—モンテスキュー後の  
イングランド国制論

永見瑞木（立教大学）

コンドルセの改革構想とアメリカ

川上洋平（専修大学）

ジョゼフ・ド・メーストルの反革命と  
保守

討 論：高山裕二（明治大学）

小畑俊太郎（甲南大学）

### E-5：体制転換と組織構造—変化をどう説明する か（戦前戦後・比較政治史研究フォーラム）

司 会：小宮京（青山学院大学）

報 告：松本朋子（名古屋大学）

体制転換と社会的流動性：明治期政治  
エリートの属性変化に関する数量分  
析

西山由理花（京都大学）

政党の中の“地方”—明治・大正期の  
政党における中央地方関係の変容—

米山忠寛（東京大学）

岸信介次官更迭事件—戦時期の官僚制  
秩序と政治経済構造

討 論：境家史郎（首都大学東京）

清水唯一朗（慶應義塾大学）



## E-6：政治的選択の実験：ロールズの『正義論』及び投票参加の機会費用に関する実験を手掛かりに（政治学方法論研究会）

司 会：和田淳一郎（横浜市立大学）  
報 告：井上彰（立命館大学）・坂本治也（関西大学）・善教将大（関西学院大学）  
無知のヴェール実験・再考：stakeの再検討を通じて  
尾上成一（University of Zurich）・谷口尚子（慶應義塾大学）・澁谷壮紀（東京工業大学）  
If You Can Be Reborn, What Is Your Desirable Income Distribution?: An Experimental Study about Rawls's Theory of Justice  
肥前洋一（高知工科大学）・黒阪健吾（北海道武蔵女子短期大学）  
Monetary Costs versus Opportunity Costs in a Voting Experiment  
討 論：宇佐美誠（京都大学）  
三村憲弘（武蔵野大学）

## E-7：政党政治と制度（自由論題）

司 会：近藤康史（筑波大学）  
報 告：新川匠郎（上智大学）・河崎健（上智大学）  
日本とドイツにおける女性政治家の輩出：質的比較分析を通じて  
浅井直哉（日本大学大学院）  
日本の政党支部における政党交付金の収支構造  
田中雅子（東京大学大学院）  
負担増政策の成立と政治制度—連立政権時代の政党間競争と協調—  
討 論：近藤康史（筑波大学）  
辻由希（東海大学）

## E-8：あるべき政治をめぐる構想の源流（自由論題）

司 会：松田宏一郎（立教大学）  
報 告：佐々木雄一（首都大学東京）  
日本における代議政治の起源と陸奥宗光—「競争」概念を中心に  
隠岐-須賀麻衣（日本学術振興会）  
善い政治とは何か：プラトン『ポリテイア』とソロン『エウノミア・エレジー』の検討  
佐藤信（東京大学）  
一票の投げ所—大正デモクラシーにおける投票論  
討 論：松田宏一郎（立教大学）

9月24日（日）12:30-14:00

## F-2：政治学のフロンティア（ポスターセッション）

安野修右（日本大学大学院）  
1952年総選挙と選挙運動規制  
相良友哉（筑波大学大学院）  
就業経験が若者の政治参加に与える影響  
小西敦（京都大学）  
地方自治法制における議員立法の意義と課題  
アリベイ・マムマドフ（北海道大学大学院）  
ナゴルノ・カラバフをめぐる4日間戦争：その背景と大国ファクター  
河越真帆（神田外語大学）  
1960年代欧州における国家・企業関係—エアバス設立合意の事例—  
鈴木隆志（日本大学）  
都市レジーム研究と現代アメリカ都市政治研究の動向

## 研究大会報告論文の公開・入手方式について

日本政治学会事務局

日本政治学会では、報告論文をウェブサイト上に公開したうえで、ダウンロードにより会員が各自でご入手いただく方式を採用し、研究大会期間中の報告論文の販売は行っていません。これは、販売・頒布用の報告論文の印刷といった報告者をはじめとする方々の負担を軽減することを目的とした方式です。本年度も同様の方式を採用させていただきますたく存じます。なお、ウェブサイト

を経由した報告論文へのアクセスは会員の方々に限定させていただきます。準備が整い次第、会員の皆様には閲覧・ダウンロードのためのパスワードをお知らせいたします。また、報告論文の閲覧・ダウンロード期間は、研究大会期間をはさんでその前後約2週間ずつを予定しております。以上、今年度も皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 研究大会開催校（法政大学）からのお知らせ

2017年度大会・研究会は、9月23日（土）、24日（日）の両日、法政大学市ヶ谷キャンパスにて開催されます（例年と開催時期が異なっております）。外濠公園（総武線・中央線沿いの土手の上の桜並木です）に面した富士見ゲート棟が会場です。現在法政大学は新校舎建築中で、通行不能な箇所がありますが、大会で使用する建物にかんしましては、入構および教室へのアクセス上支障はございません。

なお、法政大学近辺には高層ビルが少ないため、大学敷地内のポアソナードタワー（26階）がランドマークとしてご利用できるかと思えます。タワー屋上近くに、「法政大学」と「HOSEI」のマークが掲げてあります。

### ① 参加申し込み

今回の大会・研究会では、葉書・インターネットによる事前参加申し込みは行ないません。懇親会費は、当日会場受付にてお支払いくださるようお願いいたします。

### ② 宿泊

各自早めにご予約くださいますようお願いいたします。

### ③ 会場ならびに会場へのアクセス

会場は、法政大学市ヶ谷キャンパス富士見ゲート棟です。JR および地下鉄市ヶ谷駅からも、JR および地下鉄飯田橋駅からも、徒歩8分です。ただし、地下鉄飯田橋駅で、東西線および大江戸線をご利用になる場合には、徒歩15分です。地下鉄九段下駅からは、徒歩12分です。

大学正門の正面が富士見ゲート棟になっております。正面階段横の地下一階入り口（狭い入り口です）もしくは正面階段を上がった一階入り口から建物にお入りください。（「地下一階入り口」は、大学の前を通る道路と同じ地上面にありますが、大学による建物表記では、「地下一階」です。大学が傾斜地に立地しているため、地上にあるように見える入り口が「地下一階」となっております）。なお、受付は、一階入り口付近を予定しております。当日は、係員を配置しております。大学の略図につきましては、以下をご参照ください。

<http://www.hosei.ac.jp/access/ichigaya.html>

### ④ 懇親会

大会初日の懇親会は、富士見ゲート棟3階の「つどひ（学生食堂）」で行ないます。懇親会費は、4,000円を予定しております（変更がある場

合には、学会のホームページでお知らせします)。

## ⑤ 昼食

23日は、大学内の生協食堂（富士見坂校舎）、「フォレストガーデン」（ボアソナードタワー一階）、「つどひ」（富士見ゲート棟）を利用することができます。また、市ヶ谷駅付近、飯田橋駅付近、靖国通り沿い（一口坂を上がりきると辿り着きます）、および、神楽坂の店舗を利用できます。

24日は、日曜日のため、大学の食堂は営業していません。また、上記の各地域では、営業している店舗が比較的少なくなります。

## ⑥ 託児所

託児所は、会場には開設いたしません。ご了承ください。

問い合わせ先：中野勝郎

nakanok@hosei.ac.jp

Tel: 03-3264-9678

住所：〒102-8160 千代田区富士見2-17-1

法政大学法学部

\*お問い合わせは、できるだけEメールにてお願いいたします。

## 『年報政治学』独立論文公募のお知らせ

査読委員会委員長 野田 昌吾

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2018年度第I号（2018年6月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2017年10月20日までに下記の送付先に原稿をご提出ください。公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、原則として会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を確定いたします。論文投稿の詳細については、日本政治学会ホームページに掲載されている「論文投稿規程」および「査読委員会規程」をご覧ください。なお、二重投稿は規定により禁止されていることを申し添えます。

### \*原稿送付先：

〒558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138

大阪市立大学

大学院法学研究科「野田昌吾研究室」内

日本政治学会査読委員会

電子メール：noda@law.osaka-cu.ac.jp

### \*投稿規程

独立論文・特集論文ともに学会ホームページ (<http://www.jpsa-web.org/toukou.html>) に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて上記へ送付して下さい。投稿規程により、未発表でない論文、論文の分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内）を超過している論文、また応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算については、<http://www.jpsa-web.org/bunnryou.html> を併せてご参照ください。

## 『年報政治学』 2018年度第 I 号特集論文公募のお知らせ

2018年第 I 号年報委員長 **西川 伸一**  
査読委員長 **野田 昌吾**

2018年度第 I 号（2018年6月刊行予定）のテーマは「政治と司法」です。

司法政治学という学問分野は、日本ではほとんどなじみがありません。一方、アメリカでは議会や大統領と並んで司法もまた政治学の主要な研究対象となっています。そこでの研究テーマとしては、「司法行動を規定している要因の解明、政治・政策に対して司法行動が及ぼす影響の解明、裁判官選任手続の実態の解明など」（見平典（2014）「憲法学と司法政治学の対話」『法律時報』86巻7号、93頁）があります。

日本でもたとえば、上記2点目については、2015年12月の最高裁の違憲判決を受けて、女性の再婚禁止期間を短縮するなどの民法改正法案が

2016年6月に成立しました。いわゆる「1票の格差」訴訟での最高裁の司法判断も、国会を動かしていることは周知のとおりです。

これらはほんの一例にすぎません。広く政治学の視角から考察できる司法部の行動や制度は少なくないはずで、その「気づき」に満ちた意欲的な論文が多く投稿されることを期待いたします。もって本号が日本における司法政治学研究のフロンティアになることを願ってやみません。

原稿の締切りは2017年10月20日（消印有効）とします。投稿原稿は学会ホームページ（<http://www.jpssa-web.org/>）に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付ください。

## 『年報政治学』 2018年度第 II 号特集論文公募のお知らせ

2018年第 II 号年報委員長 **大西 裕**  
査読委員長 **野田 昌吾**

2018年度第 II 号（2018年12月刊行予定）のテーマは「選挙ガバナンス（仮題）」です。

選挙制度は民主主義社会における最も重要な制度の一つであり、制度そのものが選挙結果などに与える効果について既に多くの研究がなされていますが、その選挙を運営する選挙管理制度や選挙権拡大、投票環境の改善などの選挙ガバナンスの研究は国際的にも本格化したところで、実務的にも改革がなされるなど関心が高まっています。選

挙研究、比較政治学にとどまらず、歴史、政治理論も含む多様な分野からの意欲的な投稿をお待ちしています。

原稿の締め切りは2018年3月20日（消印有効）とします。投稿原稿は学会ホームページ（<http://www.jpssa-web.org/>）に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付ください。

## 英文雑誌論文公募のお知らせ

英文雑誌編集委員会委員長 粕谷 祐子

日本政治学会のオンライン英文雑誌 *Japanese Political Science Review* (JPSR) 第4号は、2018年8月の刊行を予定していますが、オンラインジャーナルという性格を活かし、査読を通った論文は順次ウェブ上で公開します。以下の要件をご確認のうえ、ふるってご応募ください。

1) 応募資格 日本政治学会の会員であり、投稿の時点で該当年度の会費を納入済みの者。2) 既発表論文投稿の禁止 投稿できる論文は、未発表のもののみとします。3) 二重投稿の禁止 同

一の論文を JPSR 以外の学術誌に対し同時に投稿することはできません。4) 論文の分量及び執筆にあつての注意事項 日本政治学会のホームページにある *Japanese Political Science Review* のページを参照してください。5) 投稿申込書 *Japanese Political Science Review* のウェブページ下段にあるリンクから投稿申込書をダウンロードして使用してください。6) 投稿申込書及び論文の送付先 電子メールにて [ykasuya@law.keio.ac.jp](mailto:ykasuya@law.keio.ac.jp) へお送りください。

## 「査読委員会規程」の一部変更について

査読委員会委員長 野田 昌吾

2016年12月に開催されました理事会において「査読委員会規程」の一部変更が承認され、その付則4にしたがって、『年報政治学2017-II』への投稿論文から変更後の規程が適用されております。すでに学会ホームページにてご案内しているところではありますが、あらためまして規程改定の趣旨とその内容についてご報告申し上げます。

『年報政治学』への投稿論文に対する査読は、査読委員会規程に定められております ABCD の4段階の基準に照らして行われておりますが、改正前の規程では、A判定について「従来の『年報政治学』の水準から考えて非常に水準が高く、ぜひ掲載すべき論文」となっており、この「非常に水準が高く」「ぜひ」という表現の影響もあって、B以下の評価も含めて「掲載すべき水準」の判断が全体としてやや厳しめになされるという傾向が見受けられてきました。この点につき査読委員会は、査読に実際に求められている基準から考えて、また、掲載水準に関して査読者に予断を与えないためにも、基準をよりシンプルにすることが望ましいと考え、改正案を提案し、昨年12月の理事会にて承認されました。改正内容は以下のとおりです。

(現行) 7. 査読委員会は、一編の応募論文につき、2名の査読者を選任する。査読委員会は、査読者に論文を送付する際に、論文の分量を査読者に告げるとともに、論文が制限枚数を超過している場合には、超過の必要性についても審査を依頼する。査読者は、A、B、C、Dの4段階で論文を評価するとともに、審査概評を報告書に記載する。A～Dには適宜+または-の記号を付してもよい。記号の意味は以下の通りとする。A: 従来の『年報政治学』の水準から考えて非常に水準が高く、ぜひ掲載すべき論文 B: 掲載すべき水準に達しているが、一部修正を要する論文 C: 相当の修正を施せば掲載水準に達する可能性がある論文 D: 掲載水準に達しておらず、掲載すべきではない論文。(以下省略)

➡上記の下線部を下記のように修正する。

A: 修正なしで、掲載水準に達している論文  
B: 一部修正をすれば、掲載水準に達する論文  
C: 相当の修正を施せば掲載水準に達する論文  
D: 相当の修正を施しても、掲載水準に達しない論文

## 日本政治学会における国際交流の今後のあり方について

国際交流委員長 遠藤 誠治

日本政治学会では、前期理事会で開始された学会運営全般の見直しのなかで、国際交流のあり方についても再検討を進めて参りました。この度、具体的な制度変更と移行措置について理事会で決定されましたので、これまでの経緯と合わせて、会員のみなさまにお知らせいたします。

2016年度第1回理事会（2016.6.4）において、今後の学会の運営と予算編成について、2017年度以降の経常収支を均衡させるために支出削減と会費値上げを行うとの方針が定められ、その下で、国際交流を含む一部事業の見直しを進めることとなりました。齋藤理事長の下でも、その方針に則りつつ、国際交流については、効率的な運営がなされているか、利益が政治学会の会員全体に共有される仕組みとなっているかという観点からの再検討を進めて参りました。その結果として、理事会では、既に前期理事会の下でも進められてきていました運営の変更をふまえつつ、国際交流について以下のような方針で行うことを決定いたしました。

これまでの日本政治学会の国際交流事業は、イギリス政治学会（PSA）、台湾政治学会、韓国政治学会との交流（研究者の派遣と受入れ）、アメリカ政治学会（APSA）への研究者の派遣から成り立っており、海外からの研究者の受け入れに際しては、研究大会で国際交流のパネルを設置することとなっております。

まず、海外からの受入れに関しては、①日欧交流関連ではイギリスにとどまらずヨーロッパ全域の研究者を対象とする、②韓国・台湾との交流については予算を削減しつつ受入枠を維持する、③国際交流委員会と企画委員会が合議の上、共通テーマを設定してヨーロッパ、韓国、台湾からの参加者を募集する、ということになりました。

①については、これまで欧州との国際交流が基本的にイギリス政治学会との間でなされてきましたが、イギリス政治学会の国際交流の制度変更が

あり、海外からの報告提案を広く募り選考を行うこととなり、日本政治学会からの研究者受入れ枠が必ずしも確保されないこととなったことへの対応です。これについては、ヨーロッパ全域の研究者が日本政治学会での報告に関心を持ってもらえるようにする具体的な方策を工夫していくという課題が残されています。③については、既に、前期理事会の下で運用が変更されており、現状の追認です。趣旨としては、交流相手ごとのパネルを設置するのではなく、複数地域からの研究者と日本の研究者がテーマを絞った研究交流を行うという形で運用していくということです。

海外への派遣に関しては、①双務の関係にある日韓、日台の国際交流については、予算削減の上、現状維持とする、②派遣先をアメリカ政治学会に特定した交流は取りやめ、海外の学会全般にオープン化する、③オープン化された海外学会への派遣はこれまで同様公募とし常勤職のない研究者・若手を優先する、④オープン化される枠（旧APSA派遣補助）は総額の上限を40万円（1件最大10万円）とし、その上で、募集を年1回行う（締切次期は1月半ば頃を目途とする）こととする、⑤選考については当面、国際交流の正副委員長、日米小委員長、日欧小委員長、遠藤乾理事で担当する、⑥次期国際交流委員会では各小委員会のあり方を変更して委員会自体を改組し選考体制を整える、との方針が定められました。

なお、理事会では、新制度は2018年度から運用開始することとし、経過措置として、2017年度のAPSAへの派遣は残すこととし、一件あたりの助成額を減額し15万円×3件を上限とし、4月末を締切として募集することにいたしました。（既に募集を行いました。）

会員のみなさまにおかれましては、上記の制度変更にご理解を賜るとともに、海外学会での報告を検討される際に、日本政治学会の国際交流制度をご活用くださるよう御願い申し上げます。

## 日本政治学会 2016年度第4回理事会議事録

1. 日 時：2016年12月10日（土）15時00分～17時00分
2. 場 所：早稲田大学・早稲田キャンパス・3号館会議室
3. 出席者：齋藤純一（理事長）、池谷知明、岩崎正洋、宇野重規、遠藤誠治、大西裕、岡本哲和、小川原正道、小西徳應、品田裕、竹中佳彦、野田昌吾、福島康仁、横田正顕（以上、理事）、高安健将（常務理事）、谷澤正嗣、久保慶一、遠藤晶久（以上、幹事）

### 4. 議題

#### 〈審議事項〉

#### (1) 研究分野の整理について

研究分野の整理に関するワーキング・グループ主任の宇野理事より、新旧の分野について、資料に基づき説明があった。提案は若干の修正を加えられた上で承認され、今後、各種委員会などでは徐々に新分類を用いていくことが合意された。齋藤理事長より、新分類に対応したシステムの整備を待って、会員各位には、新分類を用いた登録をお願いしたい旨、発言があった。

#### (2) *Japanese Political Science Review* (JPSR) の今後について

齋藤理事長より、前回理事会で日本政治学会英文雑誌の今後に関するワーキング・グループを、粕谷理事を主任とし、メンバーに高安常務理事を充てて設置すること、その後、小川有美理事と品田裕理事にもWGに加わって頂くことを理事会に承認頂いたことが確認された。

日本政治学会英文雑誌の今後に関するワーキング・グループの粕谷主任（高安常務理事代読）より、答申が提出され、議論がなされた。結論としては、2年に1回発行するオンライン英文ジャーナルという現行の出版形態を維持しつつ、『年報政治学』と同様の編集体制（特集と投稿論文の組み合わせ）に移行すること、今回の改革案を一定期間試した後に円滑な運用ができないとみなされた場合は、JPSRの『年報政治学』との一本化や

日本語・英語両方の論文を掲載する電子ジャーナル化などを検討すること、が提案された。

齋藤理事長より、JPSRに対する投稿が十分に集まらない場合には再検討することとし、その時期は2冊を発行する期間を経たのちとすることが提案され、了承された。また、次回以降の理事会で正式決定したいとの方向性が示された。

#### (3) 国際交流の今後について

遠藤委員長より、全体的な支出を抑制し、より多くの会員に利益をもたらすことを目的とした、国際交流事業の今後に関する提案があった。受入れ方針としては、日欧交流関連ではイギリス(PSA)からヨーロッパを対象とすることを再確認する、韓国・台湾については予算を削減しつつ受入れ枠を維持する、国際交流委員会と企画委員会が合議の上共通テーマを設定してヨーロッパ、韓国、台湾からの参加者を募集する、派遣方針としては、双務的関係にある日韓、日台の国際交流については予算削減の上現状維持とする、アメリカ政治学会に派遣先を特定した交流は取りやめ派遣先を海外国際学会全般にオープン化する、オープン化された海外学会への派遣はこれまで同様公募とし常勤職のない研究者・若手を優先する、公募の審査手続きは国際交流委員会に理事一名を加えて行う、結果として、国際交流事業の総額を現状の平均95万円から平均66万円に減額する、という提案内容であった。提案は理事会で議論を経て了承された。その際、理事からは、IPSAの予算もあるので、国際交流事業はそれも含めてトータルで検討してもらいたい旨、要望があった。また、遠藤委員長からは、海外国際学会への派遣事業への応募の時期や、フォーマルな支出以外に理事長の個人的な負担が大きい国際交流の簡素化とともに予算上の対応について、次回理事会で提案したい旨、発言があった。

#### (4) 『年報政治学』査読委員会規程について

野田委員長より、査読委員会規程の中の論文評価に関する4段階の基準について、現行の

ABCDの文言に基づく、「非常に水準が高く」「ぜひ」というAの表現の影響で他の基準の解釈についてもレベルが高く設定され、査読が厳しくなる傾向にあり、査読に実際に求められている基準から考えて、基準をよりシンプルにすることが望ましいことから、現行の規定（A：従来の『年報政治学』の水準から考えて非常に水準が高く、ぜひ掲載すべき論文 B：掲載すべき水準に達しているが、一部修正を要する論文 C：相当の修正を施せば掲載水準に達する可能性がある論文 D：掲載水準に達しておらず、掲載すべきではない論文）を、「A：修正なしで、掲載水準に達している論文 B：一部修正をすれば、掲載水準に達する論文 C：相当の修正を施せば掲載水準に達する論文 D：相当の修正を施しても、掲載水準に達しない論文」に変更する修正案が提案された。改定された規程は会員に対する不利益改定ではないことから、適用は『年報政治学』2017-II号からとすることで、規程の改定は承認された。

## (5) 学会ウェブサイトの英語化に関するワーキング・グループの設置について

高安常務理事より、学会ウェブサイトの英語化について、前理事会からの引き継ぎ項目であり、齋藤理事長も就任の際に課題のひとつとして挙げていたことから、まずは基本的な情報を扱うページから英語化を実行すべく、そのためのワーキング・グループの設置が提案された。ただし、このワーキング・グループは学会の「政策問題」を扱うわけではないことから、理事のみならず、実際に英語化の実務を担える会員にもメンバーとして参加してもらうことが望ましい旨、補足的な説明があった。齋藤理事長より、ワーキング・グループのメンバーには、主任に三浦理事、メンバーに今井理事と遠藤事務局幹事、理事会外からスティール若希会員を充てることが提案され、承認された。

## (6) 入退会承認について

10名の入会申請があり、いずれも承認された（敬称略）。

## 一般会員（5名）

川上洋平（専修大学）、塚本晴二郎（日本大学）、土山希美枝（龍谷大学）、永見瑞木（立教大学）、和田賢治（武蔵野学院大学）

## 学生会員（5名）

江洲幸治（早稲田大学大学院）、相良友哉（筑波大学大学院）、譚天（東北大学大学院）、戸川和成（筑波大学大学院）、山田尚武（日本大学大学院）

前回理事会時の会員数1,823名、この間の退会者数3名（うち申し出による退会1名、逝去による退会2名）であり、今回の入会承認者10名を加えた結果、会員数は1,830名（終身会員：156名、シニア会員：45名、一般会員：1,458名、学生会員：171名）となった。

## 〈報告事項〉

### (1) 2016年度開催校からの報告

2016年度開催校・立命館大学の佐藤前理事（高安常務理事代読）より、立命館大学における研究大会が大過なく開催され、大会への参加人数が、分科会・共通論題等参加者は517名、懇親会参加者は234名であったことが報告された。大会運営の決算については、日本政治学会から開催校事務局への運営費の他に、開催学部（政策科学部）と全学の研究部よりそれぞれ10万円ずつ補助があったことが、配布資料に基づき報告された。

### (2) 開催校の準備状況について

#### ① 2017年度開催校（法政大学）

中野理事（高安常務理事代読）より、準備を進めているとの報告があった。また、開催日について、大学行事との関係で変更を余儀なくされた旨、あらためて報告があった。なお2017年度総会・研究大会は、法政大学（市ヶ谷キャンパス）にて、2017年9月23日（土）、24日（日）の日程で開催されることが確認された。

#### ② 2018年度開催校（関西大学）

岡本理事より、現時点における開催準備状況について報告があった。



## (3) 各種委員会報告

### ① 2017年度企画委員会

小川委員長（高安常務理事代読）より、2017年度企画委員会では、2017年度研究大会に向け、11月2日より自由論題・公募企画・政治学のフロンティア（ポスターセッション）の応募サイトを公開しており、応募締め切りは12月31日とし、1月9日開催の企画委員会において審査を行う予定であるとの報告があった。また、スカイプによる報告の可否について問い合わせがあり、これについて企画委員会で検討したが、結論として、2017年度大会についてはスカイプ報告による応募は認められない、との回答をした旨、資料に基づき説明があった。

理事会では、スカイプによる報告の可否に関する議論の中で様々な問題が指摘され、当面、例外を除きスカイプによる参加は認めないことで合意された。

### ② 2018年度企画委員会

品田委員長より、2018年企画委員会の構成について、品田裕（神戸大学）、青木栄一（東北大学）、井柳美紀（静岡大学）、佐々田博教（北海道大学）、高橋百合子（早稲田大学）、藤村直史（神戸大学）、前田幸男（東京大学）、三田妃路佳（宇都宮大学）、村井良太（駒澤大学）、矢内勇生（国際大学）の各会員を委員に選任し、今後、数名を追加予定であることが報告された。

### ③ 年報2018-I編集委員会

西川委員長（高安常務理事代読）より、2017年3月に委員会で集まりをもち各自の執筆テーマを報告・検討すること、2017年度研究大会の公募企画に当委員会のメンバーによる分科会を応募する予定であることが報告された。

### ④ 年報2018-II編集委員会

大西委員長より、テーマを「選挙ガバナンス」とし、委員会メンバーに中井遼会員（北九州市立大学）を加えることが報告された。

### ⑤ 年報2019-I編集委員会

遠藤（乾）委員長（高安常務理事代読）より、

委員会メンバーの人選を進めているとの報告があった。

### ⑥ 年報2019-II編集委員会

宇野委員長より、現時点における活動状況について報告があった。

### ⑦ 2016年文献委員会

田村委員長（高安常務理事）より、「2015年学界展望」の校正を終え、年報2016-II号の刊行を待っている状況であるとの報告があった。また、「学界展望」の校正の手続きについて検討課題が指摘されたことから、理事会で議論を行った。

### ⑧ 2017年文献委員会

小川原委員長より、研究業績の自己申告についてニューズレターで周知後、来月の下旬までに会員各位に業績を提出してもらい、具体的な執筆を進めていくという形で準備しているとの報告があった。

### ⑨ 2017年書評委員会

仙石委員長（高安常務理事代読）より、現在来年1月末の入稿を目指して書評の執筆をしてもらっており、2017-I号への掲載に向けて準備を進めているとの報告があった。

### ⑩ 2018年書評委員会

岩崎委員長より、10名の委員のうち4名が比較政治・地域研究でそれぞれの地域に対応しているが、研究分野の新しい整理に対応可能であるとの報告があった。

### ⑪ 2019年書評委員会

田村委員長（高安常務理事代読）より、現時点における活動状況について報告があった。

### ⑫ 2016-7年査読委員会

野田委員長より、『年報政治学2017-I』への投稿論文数は9本（特集論文1本、独立公募論文8本）あり、現時点で内1本が掲載不可となっていることが報告された。

## ⑬ 研究交流委員会

三浦委員長（高安常務理事代読）より、研究交流委員会のメンバーについて、前田幸男（東京大学・政治過程）、五野井郁夫（高千穂大学・政治理論／思想）、大山礼子（駒澤大学・地方政治／行政）、稗田健志（大阪市立大学・比較政治）、西谷真規子（神戸大学・国際政治）、奈良岡聰智（京都大学・政治史）の各会員を選任したことが報告された。また、新規の研究交流委員会として「教育と政治研究会」（責任者、小玉重夫・東京大学）の設置申請があり、研究交流委員会としては要件を満たしていることを確認し、設置を認めたことが報告された。

## ⑭ 国際交流委員会

遠藤（誠治）委員長より、韓国政治学会、台湾政治学会へ日本政治学会から会員が派遣されたこと、英国政治学会への派遣については新しい形式に基づきウェブサイトですでに案内済みであることが報告された。

齋藤理事長より、国際社会科学会議（ISSC）の世界社会科学フォーラム（WSSF）が、2018年9月25～28日の日程で福岡国際会議場で開催されることに伴い、日本学術会議から日本政治学会に対し協力要請があり、前理事会では「学会として協力する」旨決定されていることから、現理事会としても、世界社会科学フォーラムには協力をしたいこと、具体的には日本政治学会として一つのパネルを設置すること、IPSAからの協力要請があればそれにも応えていくこと、以上を遠藤国際交流委員長と協議の上、進めていくことが報告された。

## ⑮ 英文雑誌編集委員会

粕谷委員長（高安常務理事代読）より、第4号の刊行に向けて順調に準備を進めているとの報告があった。

西川前委員長（高安常務理事代読）より、*Japanese Political Science Review* (JPSR) 第3号（特集：Political Institution and Political Behavior）が一般公開されたことが報告された。

## (3) 学会賞について

学会賞に関するワーキング・グループ主任の野田理事より、終身の研究職に就いていない会員に対する賞の設立について報告があり、理事会では対象者、選考手続き、選考委員会の構成、副賞、名称について議論が交わされ、正式決定については次回理事会で行われることで方向性が示された。

## (4) 事務局報告

### ① J-STAGE 論文投稿システムへの応募結果について

高安常務理事より、日本政治学会が応募していた J-STAGE 投稿審査システムについて、科学技術振興機構より結果通知があり、2016年度運用枠には入らなかったこと、2017年度以降の公募については予算等もあわせ現時点では未定であること、本件の運用枠に入らなかった理由については回答しないとの連絡があったことが報告された。

### ② 入会承認の仮申請（仮称）について

高安常務理事より、前理事会からの検討課題である入会申請の仮承認（仮称）について説明があり、理事会で議論が交わされた。

### ③ 研究大会システムについて

高安常務理事より、企画委員長など個々の役職者や会員に過重な負担のかかる現状を是正すべく研究大会をサポートする一元的なシステムの構築を検討しており、日本政治学会の事務をサポートする国際文献社との契約をもとに2018年度大会からの運用を目指していることが報告された。

## 第5回理事会の開催について

日時：2017年3月18日（土）15時00分～17時00分

場所：早稲田大学・早稲田キャンパス・3号館  
10階第1会議室

〒169-8050 新宿区西早稲田1-6-1  
早稲田大学・早稲田キャンパス

## 日本政治学会 2016年度第5回理事会議事録

1. 日 時：2017年3月18日（土）15時00分～17時00分
2. 場 所：早稲田大学・早稲田キャンパス・3号館10階第1会議室
3. 出席者：齋藤純一（理事長）、池谷知明、今井貴子、岩崎正洋、宇野重規、遠藤誠治、大西裕、小川有美、粕谷祐子、鎗木政彦、河野武司、古城佳子、小西徳應、品田裕、高橋一行、竹中佳彦、谷口尚子、玉井清、田村哲樹、堤英敬、西川伸一、野田昌吾、横田正顕（以上、理事）、森裕城（監事）、高安健将（常務理事）、久保慶一（幹事）

#### 4. 議題

##### 〈審議事項〉

##### (1) 2016年度決算案について

高安常務理事より、一般会計・名簿作成積立金・国際交流基金のそれぞれにつき2016年度決算案が配付資料により説明された。ついで森監事より、3月18日午前10時から、国際文献社にて、磯崎監事とともに監査を行い、通帳、各種伝票を精査の上、会計処理が適正に行われたことを確認したことが報告された。（磯崎監事は、所用のため、監査業務を行った後、監査報告を森監事に委任の上、理事会は欠席。）審議の結果、2016年度決算案と監査は承認された。

なお、名簿作成積立金・国際交流基金は2016年度をもって一般会計に統合された。

##### (2) 2017年度予算案について

高安常務理事より、一般会計につき2017年度予算案が配付資料により説明された。審議のうえ予算案は承認された。

##### (3) *Japanese Political Science Review* (JPSR)

###### の今後について

齋藤理事長より、前回理事会で基本方針が了承されたことが確認された上で、英文雑誌の見直し時期については、「2冊を発行する期間」(4年間)

の後とすることが提案された。答申を執筆した粕谷ワーキング・グループ主任よりも改めて改革の趣旨説明があり、改革案は承認された。

##### (4) 国際交流の今後について

齋藤理事長より、遠藤国際交流委員長の提案が前回理事会で了承されたことが確認された後、今回は提案全体の確認と、海外学会派遣補助に関する選考方法と経過措置について提案がある旨説明があった。

遠藤（誠治）国際交流委員長より、海外学会派遣補助について、会費値上げに合わせて国際交流関係の予算も削減する必要があること、受益者の幅を広げることを前提として、双務性があるものについては減額の上で現状維持、双務性のないものは総額を抑制した上でオープン化することを、前回の理事会で決定したことが説明された。オープン化される枠（旧アメリカ政治学会（APSA）派遣補助）は総額の上限を40万円（1件最大10万円）とし、その上で、募集を年1回行い、選考については当面、国際交流の正副委員長、日米小委員長、日欧小委員長、理事1名で担当すること、次期国際交流委員会では委員会自体を改組し選考体制を整えること、新制度は2018年度から開始されることが、配布資料に基づき、提案された。

なお、2017年度に関しては、経過措置として、APSAへの派遣について、15万円×3件を上限に4月末を締め切りとして募集を行い、あわせて以降のAPSA派遣に限定した募集は行わないことを告知することが提案された。齋藤理事長より、選考に加わる理事として、遠藤乾理事が提案された。国際交流に関する提案は審議のうえ承認された。

##### (5) 研究倫理綱領の改定と研究倫理委員会の設置について

高安常務理事より、2009年10月に定められた「日本政治学会倫理綱領」の目的を実現するために、「研究倫理委員会」を設置し、あわせて「倫理綱領施行に伴う理事会内規」を再検討することが提案

された。議論を経て、齋藤理事長より、次回理事会であらためて提案を行うとされ、了承された。

## (6) 学会賞について

学会賞に関するワーキング・グループの野田主査より、「学会賞に関するワーキング・グループ報告」が提出され、資料に基づき説明が行われた。趣旨としては、「研究歴の相対的に短い会員およびテニユアの研究職に就いていない会員の年報への投稿論文を対象に『日本政治学会若手論文優秀賞』を創設する」こととし、その上で、「査読者による評価を参考にしつつ、学会賞選考委員会を対象論文のなかから毎年若干名を選考・表彰する」というものである。理事会では選考対象について議論があり、齋藤理事長より、提案内容を精査の上、次回理事会であらためて提案を行うとされ、了承された。

## (7) 入退会承認について

24名の入会申請があり、いずれも承認された(敬称略)。

### 一般会員 (12名)

溝口修平(中京大学)、小牧奈津子(慶應義塾大学)、黒阪健吾(北海道武蔵女子短期大学)、新福祐一(防衛省防衛研究所)、飯田泰三(法政大学/島根県立大学)、板山真弓(東京大学)、細田晴子(日本大学)、大澤貴美子(岡山大学)、藤村一郎(東京大学)、向井洋子(熊本学園大学)、澤田次郎(拓殖大学)、栗崎周平(早稲田大学)

### 学生会員 (12名)

尾上成一(London School of Economics大学院)、長野晃(慶應義塾大学大学院)、Mammadov Alibay(北海道大学大学院)、前田貴洋(首都大学東京大学院)、谷口友季子(早稲田大学大学院)、黄璋(慶應義塾大学大学院)、岸俊光(早稲田大学大学院)、小須田翔(早稲田大学大学院)、亀田晃尚(法政大学大学院)、五ノ井健(早稲田大学大学院)、松谷昇蔵(早稲田大学大学院)、及川智洋(法政大学大学院)、

前回理事会時の会員数1,830名、この間の退会者数6名(うち申し出による退会4名、逝去によ

る退会2名)であり、今回の入会承認者24名を加えた結果、会員数は1,848名(終身会員:155名、シニア会員:44名、一般会員:1,465名、学生会員:184名)となった。

## 〈報告事項〉

### (1) 開催校の準備状況について

#### ① 2017年度開催校(法政大学)

中野勝郎開催校理事(高安常務理事代読)より、現在の開催準備状況について報告があった。

#### ② 2018年度開催校(関西大学)

岡本哲和開催校理事(高安常務理事代読)より、以前の報告通り、2018年10月13・14日に関西大学千里山キャンパスにて大会を開催するように準備を進めているとの報告があった。

### (2) 各種委員会報告

#### ① 2017年度企画委員会

小川委員長より、現時点における企画プログラムと活動状況が報告された。また、小川委員長より、(1)自由論題とポスターセッションの両方に応募するケースの取り扱い、(2)共著論文の共著者の取り扱い、(3)公募企画と分野別研究会のパネルの関係、の3点について問題提起があった。議論の結論として、(1)については、今後、複数カテゴリーに同時応募できないようにすること、(2)については、基本的には共著者全員が登壇し、登壇回数の制限を受けること、(3)については、分野別研究会の今後のあり方を含め、企画委員会、研究交流委員会、事務局で検討することとされた。

#### ② 2018年度企画委員会

品田委員長より、現時点における活動状況が報告された。

#### ③ 年報2016-II編集委員会

待鳥委員長(高安常務理事代読)より、『年報政治学2016年II 政党研究のフロンティア』が予定通り昨年12月に刊行されたことが報告され、関係各位への謝意が示された。

## ④ 年報2017-I編集委員会

古城委員長より、原稿はすでに入稿済みであることが報告された。

## ⑤ 年報2017-II編集委員会

久米委員長（高安常務理事代読）より、武居寛史会員（東京大学）を委員に加えることが報告された。

## ⑥ 年報2018-I編集委員会

西川委員長より、高安健将会員（成蹊大学）の委員からの退任と現時点における活動状況が報告された。

## ⑦ 年報2018-II編集委員会

大西委員長より、岡本哲和会員（関西大学）を委員に加えることが報告された。

## ⑧ 年報2019-I編集委員会

遠藤（乾）委員長（高安常務理事代読）より、タイトル（仮）は「主権はいま」とし、委員に、早川誠（立正大学）、鈴木一人（北海道大学）、五十嵐元道（関西大学）、西村裕一（北海道大学）、石井知章（明治大学）、石川敬史（東京理科大学）、西平等（関西大学）、板橋拓己（成蹊大学）の各会員を選任したことが報告された。

## ⑨ 年報2019-II編集委員会

宇野委員長より、現時点における活動状況について報告があった。

## ⑩ 2016年文献委員会

田村委員長より、『年報政治学2016年II 政党研究のフロンティア』に「2015年学界展望」が掲載の上、出版されたことが報告された。

## ⑪ 2018年書評委員会

岩崎委員長より、現時点における活動状況について報告があった。

## ⑫ 2019年書評委員会

田村委員長より、現時点における活動状況について報告があった。

## ⑬ 2016-7年査読委員会

野田委員長より、査読を経て『年報政治学2017-I』に掲載された論文数は4本であり、『年報政治学2017-II』への投稿論文数は11本で現在査読中であることが報告された。

## ⑭ 研究交流委員会

三浦委員長（高安常務理事代読）より、(1) 2017年度研究大会への分科会設置申請が11件あり、研究会交流委員会での審査を経て、小川企画委員長と相談の上、10件を採択したこと、その際、分野別研究会としての申請という性格上、研究会の設立趣旨・活動内容との整合性を重視したこと、(2) 6月に各研究会から活動報告を提出してもらう予定であり、その際、日本政治学会で新しく作成した分野表を活用することで、一部の分野に研究会の設置が集中している問題に対し、各研究会の活動領域の違いを分かりやすく示すことが期待されることが報告された。

## ⑮ 国際交流委員会

遠藤（誠治）委員長より、(1) 中国政治学会（台湾政治学会）（2016年11月22日～23日）へ日本政治学会から、羽場久美子会員（青山学院大学）、松田宏一郎会員（立教大学）、梅田道生会員（愛媛大学）、松壽英也会員（上智大学）が派遣されたこと、(2) 2016年12月10日～11日に開催される韓国政治学会では、日韓交流パネルが12月10日（土）に設定されていること（司会：高選圭（中央選挙管理委員会選挙研修院）、報告：野口真広（早稲田大学）・前田幸男（創価大学）・郭眞吾（東北アジア歴史財団独島研究所）、討論：李世宇（済州平和研究院）・浅羽祐樹（新潟県立大学））、(3) 世界社会科学フォーラム（九州大学 2018年9月開催）におけるパネルについては「批判的安全保障研究」をテーマとし、小林誠会員（お茶の水女子大学）を中心に組織化を行うこと、(4) 国際交流委員長が兼任していた日台交流小委員長に大庭三枝会員（東京理科大学）を選任したこと、(5) 2017年度研究大会における国際交流パネルは「苦難の時代—代議制民主主義の危機?（‘Tested and Tormented Time for Democracies’）」をテーマとし、韓国、台湾、英国、日本で報告者を求め

て行く方針であることが報告された。

## ⑯ 英文雑誌編集委員会

粕谷委員長より、次号については特集形式をとり、'Japanese public opinion'というテーマで論文を募集すること、非会員からの応募があり5000円を払ってもらった上で査読を行ったが採用とはならなかったことが報告された。

## ⑰ 選挙管理委員会

鍋木委員長より、国際文献社に業務を委託済みであること、また配布資料に基づき、前回とほぼ同じスケジュールで理事選挙を準備中であることが報告された。

## (3) 事務局報告

### ① 国際文献社との業務委託契約について

高安常務理事より、2017年度については引き続き国際文献社との業務委託契約を更新したことが報告された。

### ② *World Political Science* 誌編集委員について

高安常務理事より、*World Political Science* 誌編集長より、日本政治学会が推薦していた東京大学の鹿毛利枝子会員が同誌編集委員会委員に選任されたとの連絡があったことが報告された。(任期は2017年1月1日～2019年12月。)

### ③ IPSA ハノーファー国際会議への参加依頼について

高安常務理事より、IPSA理事会とハノー

ファー国際会議の企画委員長より、デジタル時代における各国の政治学の発展・現状に関する国際会議を開催するので、日本政治学会会員からも参加を募集したい旨連絡があったこと、事務局としては、粕谷IPSA理事と相談し、対応方針を決定したことが報告された。なお、2017年度予算の中では、同会議への旅費補助(「国際シンポジウム参加費」)として1件10万円を提供することが承認された。

### ④ ISSC・WSSF2018からの後援依頼について

高安常務理事より、国際社会科学評議会(ISSC)・第4回世界社会科学フォーラム(WSSF2018)から、正式な後援依頼があったこと、日本政治学会としての協力は遠藤(誠治)国際交流委員長からの報告にあった通りの方向性で対応する予定であることが報告された。

### (4) 2017年度第1回理事会の開催について

日 時：2017年6月24日(土) 15時00分～17時00分

場 所：同志社大学・今出川キャンパス・光塩館(こうえんかん)

\* 法学部・法学研究科の研究室・共同研究室がある建物です。

〒602-8580 京都市上京区今出川通り  
烏丸東入

以上

# 学 会 ニ ュ ー ス

## 日本政治学会 平成28年度収支計算書（会計別）

平成28年3月1日から平成29年2月28日まで

（一般会計）

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	差額	備 考
<b>【経常収入の部】</b>				
Ⅰ 会費収入	11,500,000	11,832,500	332,500	
Ⅱ 雑収入	50,000	5,471	△ 44,529	
経常収入合計（A）	11,550,000	11,837,971	287,971	
<b>【経常支出の部】</b>				
Ⅰ 事業費	12,660,000	10,847,665	△ 1,812,335	
1 研究会開催費	1,650,000	1,654,332	4,332	
研究会準備金	700,000	700,000	0	
大会プログラム集作成費	620,000	661,526	41,526	
研究大会関連業務費	280,000	292,806	12,806	
報告者礼金	50,000	0	△ 50,000	
2 委員会経費	790,000	91,386	△ 698,614	
年報委員会	200,000	0	△ 200,000	
査読委員会	70,000	0	△ 70,000	
企画委員会	70,000	20,250	△ 49,750	
研究交流委員会	70,000	0	△ 70,000	
文献委員会	140,000	0	△ 140,000	
書評委員会	70,000	0	△ 70,000	
英文雑誌編集委員会	100,000	11,136	△ 88,864	
選挙管理委員会	0	0	0	
国際交流委員会	70,000	60,000	△ 10,000	
3 印刷費	6,350,000	6,177,838	△ 172,162	
会報印刷費	400,000	295,608	△ 104,392	
年報印刷費	4,800,000	4,929,379	129,379	
英文雑誌作成費	1,000,000	756,000	△ 244,000	
会員一覧印刷費	150,000	196,851	46,851	
4 年報委員会への補助費	500,000	82,980	△ 417,020	
5 J-STAGE 関連経費	370,000	353,948	△ 16,052	
6 選挙管理費	0	0	0	
7 HP 関連経費	365,000	52,542	△ 312,458	
会報バックナンバーの掲載	65,000	52,542	△ 12,458	
改訂費	300,000	0	△ 300,000	
8 名簿作成事業費	0	0	0	
名簿作成費	0	0	0	
事前調査費	0	0	0	
9 国際交流基金事業費	2,635,000	2,434,639	△ 200,361	
国際交流プログラム助成費	1,000,000	645,277	△ 354,723	
企画委員会国際交流セッション	35,000	0	△ 35,000	
国際交流委員会経費	0	0	0	
IPSA 分担金	500,000	485,772	△ 14,228	
IPSA 執行委員渡航費補助	1,000,000	1,303,590	303,590	
大会開催校補助	0	0	0	
国際シンポジウム開催費	100,000	0	△ 100,000	
Ⅱ 管理費	3,870,000	4,035,052	165,052	
1 理事会経費	50,000	24,558	△ 25,442	
2 事務局経費	240,000	149,828	△ 90,172	
運営費	50,000	94,858	44,858	
人件費	40,000	0	△ 40,000	
経常費	50,000	28,038	△ 21,962	
事務局移転費	100,000	26,932	△ 73,068	
3 国際文献社業務委託費	3,580,000	3,860,666	280,666	
基本業務委託費	3,580,000	3,860,666	280,666	
法人格取得費	0	0	0	
4 前年度会計監査料	0	0	0	
経常支出合計（B）	16,530,000	14,882,717	△ 1,647,283	
経常収支差額（C）=（A）-（B）	△ 4,980,000	△ 3,044,746	1,935,254	
<b>【その他資金収入の部】</b>				
Ⅰ 名簿作成積立金	474,077	474,077	0	
Ⅱ 国際交流基金積立金	879,107	879,107	0	
その他資金収入合計（D）	1,353,184	1,353,184	0	
<b>【その他資金支出の部】</b>				
Ⅰ 名簿作成積立金	0	0	0	
Ⅱ 国際交流基金積立金	0	0	0	
Ⅲ 予備費	500,000	26,212	△ 473,788	
その他資金支出合計（E）	500,000	26,212	△ 473,788	
当期収支差額（F）=（C）+（D）-（E）	△ 4,126,816	△ 1,717,774	2,409,042	
前期繰越収支差額（G）	19,812,242	19,812,242	0	
次期繰越収支差額（H）=（F）+（G）	15,685,426	18,094,468	2,409,042	

# 学 会 ニ ュ ー ス

(名簿作成積立金)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差額	備 考
<b>【経常収入の部】</b>				
Ⅰ 本年度積立金	0	0	0	
Ⅱ 受取利息	0	0	0	
経常収入合計 (A)	0	0	0	
<b>【経常支出の部】</b>				
Ⅰ 事業費	0	0	0	
1 名簿作成費	0	0	0	
2 事前調査費	0	0	0	
経常支出合計 (B)	0	0	0	
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	0	0	0	
<b>【その他資金収入の部】</b>				
その他資金収入合計 (D)	0	0	0	
<b>【その他資金支出の部】</b>				
Ⅰ 一般会計	474,077	474,077	0	
その他資金支出合計 (E)	474,077	474,077	0	
当期収支差額 (F) = (C) + (D) - (E)	△ 474,077	△ 474,077	0	
前期繰越収支差額 (G)	474,077	474,077	0	
次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	0	0	0	

(国際交流基金)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差額	備 考
<b>【経常収入の部】</b>				
Ⅰ 本年度積立金	0	0	0	
Ⅱ 受取利息	0	0	0	
Ⅲ 雑収入	0	0	0	
経常収入合計 (A)	0	0	0	
<b>【経常支出の部】</b>				
Ⅰ 事業費	0	0	0	
1 国際交流プログラム助成費	0	0	0	
2 企画委員会国際交流セッション	0	0	0	
3 国際交流委員会経費	0	0	0	
4 IPSA 分担金	0	0	0	
5 IPSA 執行委員渡航費補助	0	0	0	
6 大会開催校補助	0	0	0	
7 国際シンポジウム開催費	0	0	0	
経常支出合計 (B)	0	0	0	
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	0	0	0	
<b>【その他資金収入の部】</b>				
その他資金収入合計 (D)	0	0	0	
<b>【その他資金支出の部】</b>				
Ⅰ 予備費	0	0	0	
Ⅱ 一般会計	879,107	879,107	0	
その他資金支出合計 (E)	879,107	879,107	0	
当期収支差額 (F) = (C) + (D) - (E)	△ 879,107	△ 879,107	0	
前期繰越収支差額 (G)	879,107	879,107	0	
次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	0	0	0	



# 学 会 ニ ュ ー ス

## 日本政治学会 平成28年度収支計算書（総括）

平成28年3月1日から平成29年2月28日まで

（単位：円）

科 目	一般会計	名簿作成積立金	国際交流基金	合計
<b>【経常収入の部】</b>				
Ⅰ 会費収入	11,832,500			11,832,500
Ⅱ 雑収入	5,471	0	0	5,471
Ⅲ 本年度積立金	0	0	0	0
経常収入合計 (A)	11,837,971	0	0	11,837,971
<b>【経常支出の部】</b>				
Ⅰ 事業費	10,847,665	0	0	10,847,665
1 研究会開催費	1,654,332	0	0	1,654,332
研究会準備金	700,000	0	0	700,000
大会プログラム集作成費	661,526	0	0	661,526
研究大会関連業務費	292,806	0	0	292,806
報告者礼金	0	0	0	0
2 委員会経費	91,386	0	0	91,386
年報委員会	0	0	0	0
査読委員会	0	0	0	0
企画委員会	20,250	0	0	20,250
研究交流委員会	0	0	0	0
文献委員会	0	0	0	0
書評委員会	0	0	0	0
英文雑誌編集委員会	11,136	0	0	11,136
選挙管理委員会	0	0	0	0
国際交流委員会	60,000	0	0	60,000
3 印刷費	6,177,838	0	0	6,177,838
会報印刷費	295,608	0	0	295,608
年報印刷費	4,929,379	0	0	4,929,379
英文雑誌作成費	756,000	0	0	756,000
会員一覧印刷費	196,851	0	0	196,851
4 年報委員会への補助費	82,980	0	0	82,980
5 J-STAGE 関連経費	353,948	0	0	353,948
6 選挙管理費	0	0	0	0
7 HP 関連経費	52,542	0	0	52,542
会報バックナンバーの掲載 改訂費	52,542	0	0	52,542
8 名簿作成事業費	0	0	0	0
名簿作成費	0	0	0	0
事前調査費	0	0	0	0
9 国際交流基金事業費	2,434,639	0	0	2,434,639
国際交流プログラム助成費	645,277	0	0	645,277
企画委員会国際交流セッション	0	0	0	0
国際交流委員会経費	0	0	0	0
IPSA 分担金	485,772	0	0	485,772
IPSA 執行委員渡航費補助	1,303,590	0	0	1,303,590
大会開催校補助	0	0	0	0
国際シンポジウム開催費	0	0	0	0
Ⅱ 管理費	4,035,052	0	0	4,035,052
1 理事会経費	24,558	0	0	24,558
2 事務局経費	149,828	0	0	149,828
運営費	94,858	0	0	94,858
人件費	0	0	0	0
経常費	28,038	0	0	28,038
慶弔費	0	0	0	0
事務局移転費	26,932	0	0	26,932
3 国際文献社業務委託費	3,860,666	0	0	3,860,666
基本業務委託費	3,860,666	0	0	3,860,666
法人格取得費	0	0	0	0
4 前年度会計監査料	0	0	0	0
経常支出合計 (B)	14,882,717	0	0	14,882,717
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	△ 3,044,746	0	0	△ 3,044,746
<b>【その他資金収入の部】</b>				
Ⅰ 名簿作成積立金	474,077	0	0	474,077
Ⅱ 国際交流基金積立金	879,107	0	0	879,107
その他資金収入合計 (D)	1,353,184	0	0	1,353,184
<b>【その他資金支出の部】</b>				
Ⅰ 名簿作成積立金	0	0	0	0
Ⅱ 国際交流基金積立金	0	0	0	0
Ⅲ 予備費	26,212	0	0	26,212
Ⅳ 一般会計	0	474,077	879,107	1,353,184
その他資金支出合計 (E)	26,212	474,077	879,107	1,379,396
当期収支差額 (F) = (C) + (D) - (E)	△ 1,717,774	△ 474,077	△ 879,107	△ 3,070,958
前期繰越収支差額 (G)	19,812,242	474,077	879,107	21,165,426
次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	18,094,468	0	0	18,094,468

# 学 会 ニ ュ ー ス

## 貸借対照表総括表

平成29年2月28日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	名簿作成積立金	国際交流基金	合計
<b>【資産の部】</b>				
流動資産				
現金預金	18,459,107	0	0	18,459,107
現 金	0	0	0	0
振替貯金	13,053,113	0	0	13,053,113
普通預金	4,545,578	0	0	4,545,578
ゆうちょ銀行				
三菱東京UFJ銀行神保町支店	474,081	0	0	474,081
三菱東京UFJ銀行神保町支店	386,335	0	0	386,335
流動資産合計	18,459,107	0	0	18,459,107
固定資産				
固定資産合計	0	0	0	0
資 産 合 計	18,459,107	0	0	18,459,107
<b>【負債の部】</b>				
流動負債				
前受金	105,000	0	0	105,000
次年度分会費払い込み				
未払費用	231,327	0	0	231,327
委託費				
ジャパンリンクセンター平成28年度年会費	20,812	0	0	20,812
預り金	7,500	0	0	7,500
再入会未承認分会費				
流動負債合計	364,639	0	0	364,639
固定負債				
固定負債合計	0	0	0	0
負 債 合 計	364,639	0	0	364,639
<b>【正味財産の部】</b>				
前期繰越正味財産	19,812,242	474,077	879,107	21,165,426
当期正味財産増加額(減少額)	△ 1,717,774	△ 474,077	△ 879,107	△ 3,070,958
正味財産合計	18,094,468	0	0	18,094,468
負債・正味財産合計	18,459,107	0	0	18,459,107

# 学 会 ニ ュ ー ス

## 財産目録

平成29年2月28日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	名簿作成積立金	国際交流基金	合計
<b>【資産の部】</b>				
流動資産				
現金預金 手許有高	18,459,107	0	0	18,459,107
現金	0	0	0	0
振替貯金 ゆうちよ銀行 019 店	13,053,113	0	0	13,053,113
普通預金 ゆうちよ銀行 008 店	4,545,578	0	0	4,545,578
三菱東京 UFJ 銀行神保町支店	474,081	0	0	474,081
三菱東京 UFJ 銀行神保町支店	386,335	0	0	386,335
流動資産合計	18,459,107	0	0	18,459,107
固定資産				
固定資産合計	0	0	0	0
資 産 合 計	18,459,107	0	0	18,459,107
<b>【負債の部】</b>				
流動負債				
前受金 次年度以降分会費払い込み	105,000	0	0	105,000
未払費用 委託費	231,327	0	0	231,327
ジャパンリンクセンター平成 28 年度年会費	20,812	0	0	20,812
預り金 再入会未承認分会費	7,500	0	0	7,500
流動負債合計	364,639	0	0	364,639
固定負債				
固定負債合計	0	0	0	0
負 債 合 計	364,639	0	0	364,639
<b>【正味財産の部】</b>				
前期繰越正味財産	19,812,242	474,077	879,107	21,165,426
当期正味財産増加額(減少額)	△ 1,717,774	△ 474,077	△ 879,107	△ 3,070,958
正味財産合計	18,094,468	0	0	18,094,468
負債・正味財産合計	18,459,107	0	0	18,459,107

平成28年度収支計算書、貸借対照表総括表、及び財産目録は、以上の通り相違ありません。

平成29年3月17日

監事

森 裕城

Ⓔ

監事

磯崎典世

Ⓔ

\*「会報」は web で公開されるため、監査報告の監事は氏名の印字のみとし、署名および印影は省略しております。

# 学 会 ニ ュ ー ス

## 日本政治学会 平成29年度予算（案）

平成29年3月1日から平成30年2月28日まで

（一般会計）

（単位：円）

科目	予算額	備考
<b>【経常収入の部】</b>		
Ⅰ 会費収入	15,650,000	
Ⅱ 雑収入	1,000	
経常収入合計（A）	15,651,000	
<b>【経常支出の部】</b>		
Ⅰ 事業費	12,295,000	
1 研究大会開催費	1,670,000	
研究大会準備金	700,000	
大会プログラム集作成費	670,000	
研究大会関連業務費	250,000	
報告者礼金	50,000	
2 委員会経費	840,000	
年報委員会	200,000	
査読委員会	70,000	
企画委員会	70,000	
研究交流委員会	70,000	
文献委員会	140,000	
書評委員会	70,000	
国際交流委員会	70,000	
英文雑誌編集委員会	100,000	
選挙管理委員会	50,000	
3 印刷費	5,800,000	
会報印刷費	400,000	
年報印刷費	4,900,000	
英文雑誌作成費	500,000	
4 年報委員会への補助費	500,000	
5 国際交流事業費	2,385,000	
国際交流プログラム助成金	750,000	
企画委員会国際交流セッション	35,000	
IPSA 分担金	500,000	
IPSA 執行委員渡航費補助	1,000,000	
国際シンポジウム参加費	100,000	
6 J-STAGE 関連経費	100,000	
7 ウェブサイト関連経費	500,000	
改訂費	500,000	
8 選挙管理費	500,000	
Ⅱ 管理費	3,770,000	
1 理事会経費	50,000	
2 事務局経費	140,000	
運営費	50,000	
人件費	40,000	
経常費	50,000	
事務局移転費	0	
3 国際文献社業務委託費	3,580,000	
業務委託費	3,580,000	
法人格取得費	0	
4 前年度会計監査料	0	
経常支出合計（B）	16,065,000	
経常収支差額（C）=（A）-（B）	△ 414,000	
<b>【その他資金収入の部】</b>		
その他資金収入合計（D）	0	
<b>【その他資金支出の部】</b>		
Ⅰ 予備費	500,000	
その他資金支出合計（E）	500,000	
当期収支差額（F）=（C）+（D）-（E）	△ 914,000	
前期繰越収支差額（G）	18,094,468	
次期繰越収支差額（H）=（F）+（G）	17,180,468	

## 事務局より

### 会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかに納入していただきますよう、ご協力をお願いいたします。一般会員は10,000円、学生会員、シニア会員は5,000円です。終身会員（一時金30,000円、または20,000円）の制度もございますので、ご利用ください（詳しくは、日本政治学会ウェブサイト <http://www.jpjsa-web.org/contact/faq-others.html> をご参照ください）。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664

加入者名：日本政治学会

なお、2017年度末までに2017年度および2016年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますのでご注意ください。会費の納入状況につきましては、「マイページ」でご確認ください。

### 訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

- 天川 晃氏 横浜国立大学名誉教授 国際関係外交論、日本占領史、地方自治・地域政治論 1940年生
- 飯島昇藏氏 早稲田大学政治経済学術院教授 政治思想史、政治哲学、政治理論 1951年生
- 宇野重昭氏 成蹊大学元学長・名誉教授、島根県立大学名誉学長 国際政治学、東洋政治外交史 1930年生
- 藤原 孝氏 日本大学法学部名誉教授 ヨーロッパ政治思想史・政治学、政治理論 1945年生
- 濱地 馨氏 早稲田大学名誉教授 法制・憲法論、行政学・行政理論 1928年生

### 本号の目次

1. 日本政治学会2017年度総会・研究大会について…………… 1
2. 日本政治学会2017年度総会・研究大会プログラム…………… 2
3. 研究大会報告論文の公開・入手方式について…………… 10
4. 研究大会開催校（法政大学）からのお知らせ…………… 10
5. 『年報政治学』独立論文公募のお知らせ…………… 11
6. 『年報政治学』論文公募のお知らせ…………… 12
7. 英文雑誌論文公募のお知らせ…………… 13
8. 「査読委員会規程」の一部変更について…………… 13
9. 日本政治学会における国際交流の今後のあり方について…………… 14
10. 理事会議事録…………… 15
11. 平成28年度決算…………… 23
12. 平成29年度予算（案）…………… 28
13. 事務局より…………… 29

2017年6月30日発行

発行 日本政治学会事務局

高安健将

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学政治経済学術院(教員室気付)

日本政治学会事務局

E-mail: [jpsa-office@list.waseda.jp](mailto:jpsa-office@list.waseda.jp)

<http://www.jpjsa-web.org/>

(株)国際文献社

日本政治学会担当（住所変更・会費）

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-5937-0317

FAX: 03-3368-2822

E-mail: [jpsa-post@bunken.co.jp](mailto:jpsa-post@bunken.co.jp)

印刷 (株)国際文献社